

令和2年度

財務諸表

第15期事業年度

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金および資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員および教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費および一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	22

(18) 受託研究の明細	22
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	23
(21) 科学研究費補助金等の明細	24
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	25
(23) 関連公益法人等に関する明細	25

貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	12,070,490,358	
減価償却累計額	<u>△ 4,966,442,395</u>	7,104,047,963
構築物	516,442,908	
減価償却累計額	<u>△ 218,806,086</u>	297,636,822
機械装置	54,244,326	
減価償却累計額	<u>△ 38,135,619</u>	16,108,707
船舶	63,580,000	
減価償却累計額	<u>△ 588,704</u>	62,991,296
車両運搬具	16,760,702	
減価償却累計額	<u>△ 14,991,212</u>	1,769,490
工具器具備品	3,345,519,682	
減価償却累計額	<u>△ 2,296,693,842</u>	1,048,825,840
図書		2,949,837,726
美術品		<u>6,280,000</u>
有形固定資産合計		17,317,997,844

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,264,186
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		13,314,186

3 投資その他の資産

その他		<u>500,000</u>
投資その他の資産合計		500,000

固定資産合計 17,331,812,030

II 流動資産

現金及び預金		2,048,208,762
未収学生納付金収入	20,299,050	
徴収不能引当金	<u>0</u>	20,299,050
未収入金		352,370,395
たな卸資産		84,466
前払費用		1,572,449
未収収益		405
その他		<u>1,353,046</u>
流動資産合計		<u>2,423,888,573</u>
資産合計		<u>19,755,700,603</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	525,593,992	
資産見返施設費	1	
資産見返補助金等	7,253,998	
資産見返寄附金	191,116,536	
資産見返物品受贈額	<u>2,420,990,780</u>	3,144,955,307
退職給付引当金		2,773,097
長期未払金		503,062,427
その他		<u>5,298,316</u>
固定負債合計		3,656,089,147

II 流動負債

運営費交付金債務	253,586,591	
寄附金債務	321,818,085	
前受受託研究費	12,160,549	
前受共同研究費	13,392,164	
前受受託事業費等	5,399,873	
未払金	1,141,276,916	
未払費用	15,539,179	
未払消費税等	7,581,800	
前受金	11,803,863	
預り科学研究費補助金等	62,789,453	
預り補助金等	343,510,000	
預り金	18,753,254	
賞与引当金	<u>1,012,467</u>	
流動負債合計		<u>2,208,624,194</u>
負債合計		5,864,713,341

純資産の部

I 資本金

県出資金	<u>16,015,517,000</u>	
資本金合計		16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,766,636,560	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 5,172,531,423</u>	
資本剰余金合計		△ 2,405,894,863

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	58,847,090	
教育研究の質の向上および 組織運営の改善積立金	44,612,996	
当期未処分利益	177,905,039	
(うち当期総利益)	<u>(177,905,039)</u>	
利益剰余金合計		<u>281,365,125</u>
純資産合計		<u>13,890,987,262</u>
負債純資産合計		<u>19,755,700,603</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費		537,413,379	
研究経費		223,064,946	
教育研究支援経費		269,026,447	
受託研究費		32,369,012	
共同研究費		38,972,745	
受託事業費等		8,460,996	
役員人件費		103,092,638	
教員人件費			
常勤教員給与	2,084,532,525		
非常勤教員給与	111,614,522	2,196,147,047	
職員人件費			
常勤職員給与	458,314,613		
非常勤職員給与	252,545,182	710,859,795	4,119,407,005

一般管理費

財務費用

支払利息		6,564,086	6,564,086
------	--	-----------	-----------

雑損

その他雑損		282,000	282,000
-------	--	---------	---------

経常費用合計

4,453,335,094

経常収益

運営費交付金収益			2,284,741,948
授業料収益			1,497,199,650
入学金収益			280,323,000
検定料収益			57,571,950
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	5,044,638		
その他の団体からの受託研究収益	26,988,871	32,033,509	
共同研究収益			
国または地方公共団体からの共同研究収益	400,000		
その他の団体からの共同研究収益	38,796,989	39,196,989	
受託事業等収益			
その他の団体からの受託事業等収益	8,460,996	8,460,996	
施設費収益			16,071,000
補助金等収益			158,187,481
寄附金収益			46,122,829
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	34,248,446		
資産見返補助金等戻入	1,046,886		
資産見返寄附金戻入	22,814,420		
資産見返物品受贈額戻入	8,010,598	66,120,350	
財務収益			
受取利息	6,178	6,178	
雑益			
財産貸付料収益	40,463,219		
証明書発行手数料収益	679,200		
物品受贈益	17,695,727		
間接費収入	34,558,334		
その他雑益	13,695,379	107,091,859	
経常収益合計			4,593,127,739

経常利益

139,792,645

臨時損失

固定資産除却損		1,606,965	1,606,965
---------	--	-----------	-----------

臨時利益

徴収不能引当金戻入額		267,900	
資産見返運営費交付金戻入		1,606,960	
資産見返物品受贈額戻入		3	1,874,863

当期純利益

140,060,543

前中期目標期間繰越積立金取崩額

37,844,496

当期総利益

177,905,039

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 654,536,049
	人件費支出	△ 3,091,343,684
	その他の業務支出	△ 228,330,151
	運営費交付金収入	2,502,343,000
	授業料収入	1,356,543,962
	入学金収入	269,233,626
	検定料収入	57,740,942
	受託研究収入	40,612,590
	共同研究収入	35,683,010
	受託事業等収入	12,002,477
	補助金等収入	405,659,487
	寄附金収入	21,960,798
	預り研究費補助金等による増減	22,329,507
	その他収入	93,282,219
	業務活動によるキャッシュ・フロー	843,181,734
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 407,145,855
	施設費による収入	424,391,000
	小計	17,245,145
	利息および配当金の受取額	7,965
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,253,110
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 208,848,815
	小計	△ 208,848,815
	利息の支払額	△ 6,490,680
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,339,495
IV	資金増加額	645,095,349
V	資金期首残高	1,403,113,413
VI	資金期末残高	2,048,208,762

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期末処分利益		177,905,039
当期総利益	177,905,039	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	<u>177,905,039</u>	<u>177,905,039</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,119,407,005	
一般管理費	327,082,003	
財務費用	6,564,086	
雑損	282,000	
臨時損失	1,606,965	4,454,942,059

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,497,199,650	
入学金収益	△ 280,323,000	
検定料収益	△ 57,571,950	
受託研究収益	△ 32,033,509	
共同研究収益	△ 39,196,989	
受託事業等収益	△ 8,460,996	
寄附金収益	△ 46,122,829	
資産見返寄附金戻入	△ 22,814,420	
財務収益	△ 6,178	
雑益	△ 72,533,525	
臨時収益	△ 267,900	△ 2,056,530,946

業務費用合計

2,398,411,113

II 損益外減価償却相当額

415,369,191

III 引当外賞与増加見積額

10,466,702

IV 引当外退職給付増加見積額

52,475,121

V 機会費用

国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用

22,510,000

地方公共団体出資の機会費用

16,182,843

38,692,843

VI 行政サービス実施コスト

2,915,414,970

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」を適用しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金および地域ひと・モノ・未来情報研究センター費については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	5年～9年
船 舶	9年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金

の当期増加額を計上しています。

4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 205,942,293 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,210,604,510 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,048,208,762 円
資金期末残高	2,048,208,762 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

機械装置	1,623,000 円
工具器具備品	17,417,019 円
ソフトウェア	6,232,000 円
図書	5,684,625 円
管理物品(備品費処理)	17,695,727 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	314,906,461 円
--------	---------------

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額 △953, 947 円が含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額は、滋賀県からの派遣職員に係るものが含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

V 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

VI 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
① 現金及び預金	2,048,208,762	2,048,208,762	-
② リース債務(長期未払金・未払金)	(722,166,999)	(721,717,281)	(449,718)
③ 未払金	(922,172,344)	(922,172,344)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務(長期未払金・未払金)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

[単位:円]

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
70,292,964	-	70,292,964	51,706,512

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額及び減価損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期末の時価は、固定資産評価額より算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する令和3年3月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

[単位:円]

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
9,080,000	-	-

賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。

VIII 退職給付に係る注記

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,329,905 円
退職給付費用	443,192 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>2,773,097 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	443,192 円
----------------	-----------

IX 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,623,754,645	307,407,207	-	11,931,161,852	4,890,690,364	362,860,363	-	-	-	7,040,471,488	(注1)
	構築物	249,060,564	210,320,000	-	459,380,564	184,589,102	6,551,460	-	-	-	274,791,462	(注2)
	機械装置	19,803,451	-	-	19,803,451	5,196,674	3,212,171	-	-	-	14,606,777	
	車両運搬具	2,784,600	-	-	2,784,600	1,015,118	512,629	-	-	-	1,769,482	
	工具器具備品	343,507,263	145,480,534	-	488,987,797	91,040,165	42,232,568	-	-	-	397,947,632	(注3)
	計	12,238,910,523	663,207,741	-	12,902,118,264	5,172,531,423	415,369,191	-	-	-	7,729,586,841	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	136,192,064	5,984,000	2,847,558	139,328,506	75,752,031	8,656,890	-	-	-	63,576,475	
	構築物	57,062,344	-	-	57,062,344	34,216,984	3,428,516	-	-	-	22,845,360	
	機械装置	32,817,875	1,623,000	-	34,440,875	32,938,945	121,076	-	-	-	1,501,930	
	船舶	-	63,580,000	-	63,580,000	588,704	588,704	-	-	-	62,991,296	(注4)
	車両運搬具	13,976,102	-	-	13,976,102	13,976,094	-	-	-	-	8	
	工具器具備品	2,750,979,112	393,961,574	288,408,801	2,856,531,885	2,205,653,677	265,939,599	-	-	-	650,878,208	(注5)
	図書	2,932,939,814	28,156,984	11,259,072	2,949,837,726	-	-	-	-	-	2,949,837,726	
計	5,923,967,311	493,305,558	302,515,431	6,114,757,438	2,363,126,435	278,734,785	-	-	-	3,751,631,003		
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	計	5,836,780,000	-	-	5,836,780,000	-	-	-	-	-	5,836,780,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	11,759,946,709	313,391,207	2,847,558	12,070,490,358	4,966,442,395	371,517,253	-	-	-	7,104,047,963	
	構築物	306,122,908	210,320,000	-	516,442,908	218,806,086	9,979,976	-	-	-	297,636,822	
	機械装置	52,621,326	1,623,000	-	54,244,326	38,135,619	3,333,247	-	-	-	16,108,707	
	船舶	-	63,580,000	-	63,580,000	588,704	588,704	-	-	-	62,991,296	
	車両運搬具	16,760,702	-	-	16,760,702	14,991,212	512,629	-	-	-	1,769,490	
	工具器具備品	3,094,486,375	539,442,108	288,408,801	3,345,519,682	2,296,693,842	308,172,167	-	-	-	1,048,825,840	
	図書	2,932,939,814	28,156,984	11,259,072	2,949,837,726	-	-	-	-	-	2,949,837,726	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
計	23,999,657,834	1,156,513,299	302,515,431	24,853,655,702	7,535,657,858	694,103,976	-	-	-	17,317,997,844		
無形固定資産	ソフトウェア	48,537,402	7,188,500	4,476,174	51,249,728	37,985,542	3,592,939	-	-	-	13,264,186	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	48,587,402	7,188,500	4,476,174	51,299,728	37,985,542	3,592,939	-	-	-	13,314,186	
投資その他の 資産	その他	848,089	-	348,089	500,000	-	-	-	-	-	500,000	
	計	848,089	-	348,089	500,000	-	-	-	-	-	500,000	

(注1) 当期増加額の主な要因は、空調設備改修183,700,000円、学内ネットワーク整備109,407,207円などによるものです。

(注2) 当期増加額の要因は、環境管理センター水処理設備改修工事210,320,000円によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、学内ネットワーク整備138,110,534円などによるものです。

(注4) 当期増加額の要因は、実習調査船63,580,000円の取得によるものです。

(注5) 当期増加額の主な要因は、情報処理教育システムおよびCALLシステム314,906,461円、交流センターホール音響設備更新12,100,000円などによるものです。

当期減少額の主な要因は、情報処理教育システムおよびCALLシステム263,552,253円などの除去によるものです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,697	84,466	-	21,697	-	84,466	
計	21,697	84,466	-	21,697	-	84,466	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,272,765	1,012,467	1,272,765	-	1,012,467	
合 計	1,272,765	1,012,467	1,272,765	-	1,012,467	

(7)－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

[単位:円]

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	25,369,425	△ 5,070,375	20,299,050	267,900	△ 267,900	-	(注)
合 計	25,369,425	△ 5,070,375	20,299,050	267,900	△ 267,900	-	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,329,905	443,192	-	2,773,097	
退職一時金に係る債務	2,329,905	443,192	-	2,773,097	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,329,905	443,192	-	2,773,097	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
	計	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
資本剰余金	無償譲与	198,350,000	-	-	198,350,000	
	目的積立金	689,266,246	-	-	689,266,246	
	運営費交付金	19,007,223	-	-	19,007,223	
	補助金等	-	254,887,741	-	254,887,741	(注1)
	施設費	1,196,805,350	408,320,000	-	1,605,125,350	(注2)
	計	2,103,428,819	663,207,741	-	2,766,636,560	
	損益外減価償却累計額	△4,757,162,232	△415,369,191	-	△5,172,531,423	
差引計	△2,653,733,413	247,838,550	-	△2,405,894,863		

(注1) 補助金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(注2) 施設・設備整備費補助金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	-	44,612,996	-	44,612,996	
前中期目標期間繰越積立金	96,691,586	-	37,844,496	58,847,090	(注)
合計	96,691,586	44,612,996	37,844,496	103,460,086	

(注) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

積立金の名称および事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	その他	計
教育経費				-
教育研究支援経費				-
一般管理費				-
その他	37,844,496			37,844,496
小計	37,844,496	-	-	37,844,496
合計	37,844,496	-	-	37,844,496

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
令和元年度	152,593,273	-	-	-	-	-	-	152,593,273
令和2年度	-	2,502,343,000	2,284,741,948	116,607,734	-	-	2,401,349,682	100,993,318
合計	152,593,273	2,502,343,000	2,284,741,948	116,607,734	-	-	2,401,349,682	253,586,591

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	2,190,580,266	2,190,580,266
費用進行基準	94,161,682	94,161,682
合計	2,284,741,948	2,284,741,948

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見 返 施設費	資本剰余金	長期預 り 補助金	収益計上	
公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金	424,391,000	-	-	408,320,000	-	16,071,000	
合 計	424,391,000	-	-	408,320,000	-	16,071,000	

(13)-2 補助金等の明細

[単位:円]

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘 定 見返補助 金等	資産見返 補助金等	他大学 分担金	資本 剰余金	長期預 り 補助金等	収益計上		
令和2年度大学改革推進等補助金(新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業)	文部科学省	直接 経費	-	452,000	-	-	-	-	-	452,000	-	交付決定額 452,000
彦根長浜地域連携プラットフォーム事業(長浜バイオ大学)	文部科学省	直接 経費	-	1,866,278	-	-	-	-	-	1,866,278	-	交付決定額 1,866,278
新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金	滋賀県	直接 経費	-	622,646,444	-	-	-	254,887,741	-	24,248,703	343,510,000	交付決定額 622,646,444
令和2事業年度公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金	滋賀県	直接 経費	-	131,620,500	-	-	-	-	-	131,620,500	-	交付決定額 131,620,500
合 計		直接 経費	-	756,585,222	-	-	-	254,887,741	-	158,187,481	343,510,000	756,585,222

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 63,372	(-) 5	(-) 8,556	(-) 29,702	(-) 1
	非常勤	(-) 1,463	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 64,835	(-) 9	(-) 8,556	(-) 29,702	(-) 1
教員	常勤	(521,992) 1,761,369	(54) 202	(82,728) 277,073	(25,201) 46,090	(2) 9
	非常勤	(-) 108,135	(-) 124	(-) 3,480	(-) -	(-) -
	計	(521,992) 1,869,504	(54) 326	(82,728) 280,553	(25,201) 46,090	(2) 9
職員	常勤	(-) 394,864	(-) 57	(-) 62,972	(-) 479	(-) 1
	非常勤	(-) 218,976	(-) 99	(-) 33,454	(-) 116	(-) 1
	計	(-) 613,840	(-) 156	(-) 96,426	(-) 595	(-) 2
合計	常勤	(521,992) 2,219,604	(54) 264	(82,728) 348,601	(25,201) 76,271	(2) 11
	非常勤	(-) 328,574	(-) 227	(-) 36,933	(-) 116	(-) 1
	計	(521,992) 2,548,178	(54) 491	(82,728) 385,534	(25,201) 76,387	(2) 12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(注5) () 内は、承継職員等に係る金額および支給人員(内数)です。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	81,637,862	
備品費	16,078,834	
印刷製本費	12,493,968	
水道光熱費	71,070,843	
旅費交通費	2,793,207	
通信運搬費	6,269,263	
賃借料	14,338,111	
車両燃料費	423,296	
保守費	2,645,348	
修繕費	11,483,583	
損害保険料	158,600	
広告宣伝費	10,000	
諸会費	1,979,102	
報酬・委託・手数料	60,240,608	
奨学費	170,471,213	
減価償却費	78,518,348	
租税公課	15,452	
文献複写料	103,896	
雑費	6,681,845	537,413,379
研究経費		
消耗品費	57,417,243	
備品費	39,600,766	
印刷製本費	4,551,411	
水道光熱費	39,521,902	
旅費交通費	4,489,678	
通信運搬費	1,455,008	
賃借料	1,765,376	
車両燃料費	202,623	
保守費	12,128,955	
修繕費	9,374,083	
損害保険料	740,297	
広告宣伝費	86,680	
行事等	725,000	
諸会費	6,759,298	
報酬・委託・手数料	14,639,473	
減価償却費	27,116,423	
租税公課	98,195	
文献複写料	327,326	
雑費	2,065,209	223,064,946
教育研究支援経費		
消耗品費	50,113,880	
備品費	2,546,307	
印刷製本費	834,889	
水道光熱費	16,770,445	
旅費交通費	382,110	
通信運搬費	7,198,974	
賃借料	25,141,401	
保守費	1,640,430	
修繕費	3,094,286	
損害保険料	19,200	
諸会費	2,660,925	
報酬・委託・手数料	42,262,220	
減価償却費	112,490,911	
租税公課	119,862	
文献複写料	2,887	
雑費	3,747,720	269,026,447

受託研究費			
消耗品費		7,905,709	
備品費		6,084,216	
印刷製本費		86,896	
水道光熱費		1,745,604	
旅費交通費		1,208,853	
賃借料		45,116	
車両燃料費		18,384	
修繕費		189,200	
諸会費		26,600	
報酬・委託・手数料		6,062,409	
減価償却費		8,477,368	
租税公課		465,348	
雑費		53,309	
			32,369,012
共同研究費			
人件費			
給料	3,910,000		
法定福利費	720,632	4,630,632	
消耗品費		12,549,225	
備品費		4,659,645	
水道光熱費		2,829,826	
旅費交通費		732,839	
通信運搬費		16,500	
賃借料		1,151,100	
車両燃料費		17,000	
保守費		265,748	
修繕費		775,665	
諸会費		73,000	
報酬・委託・手数料		2,143,636	
減価償却費		8,478,055	
租税公課		649,874	
			38,972,745
受託事業費等			
消耗品費		3,774,966	
備品費		1,140,700	
印刷製本費		235,400	
水道光熱費		656,267	
旅費交通費		25,220	
通信運搬費		50,220	
損害保険料		23,800	
広告宣伝費		2,201	
諸会費		5,844	
報酬・委託・手数料		1,885,116	
減価償却費		660,000	
文献複写料		1,262	
			8,460,996
役員人件費			
報酬		46,296,000	
通勤手当		381,236	
賞与		18,157,335	
退職給付費用		29,702,385	
法定福利費		8,555,682	
			103,092,638

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,101,285,993		
通勤手当	36,891,371		
その他手当	137,581,204		
賞与	484,843,148		
賞与引当金繰入額	767,390		
退職給付費用	46,090,104		
法定福利費	277,073,315	2,084,532,525	
非常勤教員給与			
給料	101,557,940		
出講旅費	6,576,840		
法定福利費	3,479,742	111,614,522	2,196,147,047
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	219,516,764		
通勤手当	8,870,457		
その他手当	74,699,680		
賞与	91,776,730		
退職給付費用	478,697		
法定福利費	62,972,285	458,314,613	
非常勤職員給与			
給料	177,253,151		
通勤手当	8,729,214		
その他手当	7,667,800		
賞与	25,080,876		
賞与引当金繰入額	245,077		
退職給付費用	115,506		
法定福利費	33,453,558	252,545,182	710,859,795
一般管理費			
消耗品費		21,872,153	
備品費		5,747,720	
印刷製本費		7,482,090	
水道光熱費		20,354,634	
旅費交通費		1,236,451	
通信運搬費		5,102,723	
賃借料		4,297,461	
車両燃料費		249,075	
福利厚生費		75,475	
保守費		9,302,700	
修繕費		17,168,816	
損害保険料		9,669,450	
広告宣伝費		4,103,000	
諸会費		2,438,795	
報酬・委託・手数料		150,942,028	
減価償却費		46,586,619	
租税公課		11,949,580	
文献複写料		232,275	
雑費		8,270,958	327,082,003

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	62,169,738	58	(注)
合計	62,169,738	58	

(注)現物寄附(27件 30,956,644円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,297,818	4,297,818	0
	間接経費	-	746,820	746,820	0
独立行政法人	直接経費	-	18,241,633	11,588,522	6,653,111
	間接経費	-	2,823,367	476,367	2,347,000
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,342,130	12,698,000	11,774,892	2,265,238
	間接経費	222,200	2,204,540	1,565,940	860,800
その他	直接経費	-	1,406,600	1,406,600	0
	間接経費	-	210,950	176,550	34,400
合計		1,564,330	42,629,728	32,033,509	12,160,549

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

契約の相手方		期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	347,900	347,900	-
	間接経費	-	52,100	52,100	-
独立行政法人	直接経費	-	504,000	504,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	11,935,363	31,587,820	32,613,399	10,909,784
	間接経費	2,428,100	4,717,470	4,663,190	2,482,380
その他	直接経費	-	924,000	924,000	-
	間接経費	-	92,400	92,400	-
合計		14,363,463	38,225,690	39,196,989	13,392,164

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

契約の相手方		期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	8,370,083	3,764,052	4,606,031
	間接経費	-	267,008	267,008	-
国立大学法人	直接経費	-			-
	間接経費	-			-
株式会社等	直接経費	2,023,645	2,745,500	3,995,684	773,461
	間接経費	143,381	274,500	397,500	20,381
その他	直接経費		36,752	36,752	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		2,167,026	11,693,843	8,460,996	5,399,873

(21) 科学研究費補助金等の明細

[単位:円]

種目		当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	直接経費	(15,960,000)	11	うち分担金9件
	間接経費	4,770,000		
基盤研究(B)	直接経費	(34,353,785)	28	うち分担金22件
	間接経費	10,245,000		
基盤研究(C)	直接経費	(49,770,930)	81	うち分担金24件
	間接経費	18,508,359		
挑戦的研究(萌芽)	直接経費	(3,300,000)	2	うち分担金1件
	間接経費	990,000		
若手研究	直接経費	(17,966,140)	19	
	間接経費	5,208,675		
若手研究(B)	直接経費	(3,400,000)	8	
	間接経費	1,020,000		
国際共同研究(B)	直接経費	(2,100,000)	1	
	間接経費	630,000		
研究活動スタート支援	直接経費	(2,200,000)	2	
	間接経費	660,000		
特別研究員奨励費	直接経費	(3,100,000)	4	
	間接経費	150,000		
研究成果公開促進費	直接経費	(1,800,000)	2	
	間接経費	-		
合計		(133,950,855) 42,182,034	158	

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	205,496	
普通預金	1,848,003,266	
定期預金	200,000,000	
合計	2,048,208,762	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	121	
図書	2,420,990,659	
合計	2,420,990,780	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	503,062,427	
合計	503,062,427	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	836,913,906	
人件費	85,258,438	
リース債務	219,104,572	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	1,141,276,916	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	150,438,873	
旧(財)滋賀総合研究所	6,106,761	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	19,076,764	
その他	146,195,687	
合計	321,818,085	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。